

官民を挙げた「環境と成長の好循環」の実現

経済産業大臣

梶山弘志

かじやま ひろし



気候変動問題への対応の必要性

2019年、わが国は台風15号や21号といった災害に見舞われたが、世界的にもオーストラリアの森林火災など、数多くの異常気象が発生した年であった。WMO(世界気象機関)は、過去10年の世界の平均気温が観測史上最高であり、2020年以降さらに激しい異常気象が世界的に発生するとの予想を示している。私は長らく、災害対策やインフラ整備の政策に携わってきたが、気候変動問題への対応は、まさに「待ったなし」の課題であると感じている。

わが国の温室効果ガス削減に向けた着実な取り組み

わが国では、「低炭素社会実行計画」をはじめ、官民一丸となって再エネ(再生可能エ

ネルギー)の導入や省エネの徹底等具体的対策を積み重ねてきた結果、5年連続で温室効果ガスを削減し、2013年度比約12%もの排出削減を実現している。これはG7のなかで英国に次ぐ高い水準であり、世界に誇れる実績だ。引き続き、2030年度に2013年度比26%削減という目標達成に向けてしっかりと取り組んでいくことは当然であるが、日本の排出量は世界の4%以下にすぎず、地球温暖化を食い止めるには、特に成長著しい新興国を含め、世界全体の排出削減を進めることが不可欠である。

世界における

「環境と成長の好循環」の実現

このため昨年、G20議長国としてわが国は、「環境と成長の好循環」というコンセプトを提唱した。野心的なビジョンに向けてイノベ

ーションを創出し、グリーン分野に民間資金を還流させるとともに、その成果をビジネス主導で世界に普及することにより、環境問題への対応を経済成長と両立可能なかたちで実現する。昨年6月に策定したわが国の長期戦略で提唱したこのコンセプトは、G20大阪サミットにおいても、各国の利害や立場の違いを乗り越え、20カ国すべての国の間で合意することができた。

「革新的環境イノベーション戦略」の策定

私は経済産業大臣に着任して以降、この「環境と成長の好循環」の実現に向けた一番の柱であるイノベーション政策の具体化に取り組んできた。今後の環境イノベーション政策の鍵となるのは何か、昨年ノーベル化学賞を受賞された吉野彰先生とも何度も意見交換



ゼロエミッション国際共同研究センター設立記念シンポジウム(2020年1月29日)

させていただいていたが、特に以下の3点が重要であると考えている。

1つ目は、国が「羅針盤」を示すこと。吉野先生からは、「高い目標があるほど研究者はがんばれる」という頼もしい言葉をいただいたが、官民が力を合わせて技術開発を加速させ、さらにそうした技術に資金が回る仕組みをつくるためには、国が高い目標と具体的な方向性を示し、国自らがアクションを起こしていくことが重要である。

2つ目は、企業が研究開発投資を拡大できる環境を整えること。吉野先生が企業研究者としてノーベル賞を受賞されたことは1つの象徴だが、わが国の研究開発費の8割は産業

界が担っており、環境イノベーションを加速させるには企業の研究開発投資の拡大が不可欠である。また、世界のESG(環境・社会・ガバナンス)投資は、この6年で約2000兆円増加しており、環境分野への研究開発投資は企業の競争力強化に向けたチャンスでもある。

3つ目は、国際共同研究を積極的に進めること。脱炭素社会という究極の目標を可能な限り早期に実現するためには、海外の知見を積極的に取り入れ、アイデアをぶつけ合い融合させ、イノベーションを加速させていくことが重要である。

こうした観点を踏まえ、今年1月、長期戦略の具体化に向けた一歩として「革新的環境イノベーション戦略」を策定した。本戦略では、産業革命以来増加が続けてきたCO₂を減少へと転じさせる「ビヨンド・ゼロ」という極めて野心的な目標を掲げた。そのうえで、この目標を現実のものとするため、

①温室効果ガス削減量が大きく、日本の技術力による大きな貢献が可能な39テーマについて、重点化すべき技術・目標・体制等の「羅針盤」を示す、「イノベーション・アクションプラン」

②企業の投資拡大策等を定めた「アクセラレーターアクションプラン」

③こうした成果を世界に発信し、産業界、金融界、アカデミア等との間で共創していくための「ゼロエミッション・イニシアティブズ」

を定めた。

この戦略を受けて、早速1月末には、吉野先生をトップにお招きし、米国、欧州はじめG20各国の研究機関と手を携える「ゼロエミッション国際共同研究センター」を立ち上げた。各国とも協力体制を構築しながら、脱炭素社会という究極の目標に向けて、官民ともに取り組みを加速していく。

チャレンジ・ゼロへの期待

経団連が昨年発表した「チャレンジ・ゼロ」の構想は、こうした政府の動きに産業界から呼応いただいたものと評価している。この取り組みを通じて、各企業としても環境イノベーションに関する目標を宣言し、企業内の研究開発投資を拡大するとともに、海外とも積極的に連携していくことで、第2、第3の吉野先生を生み出してほしい。最近の日本企業の取り組みは目覚ましく、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)賛同企業数や国際NGOであるCDPの気候変動Aリスト企業数で世界1位、SBT(科学的根拠に基づく目標)認定企業数、RE100(再生エネの100%化を目標に掲げる国際イニシアティブ)参加企業数でもアジア1位となっている。経済産業省としても、こういった日本企業の取り組みを後押しするとともに世界に向けて積極的に発信し、官民一体となって、世界全体の削減に向けた取り組みを主導していきたい。